



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中西製作所
コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 昭夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部長 (氏名) 中西 一郎

TEL 06-6791-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,871	15.4	784	38.8	858	34.0	430	40.0
26年3月期第3四半期	13,748	10.2	565	131.3	640	96.0	307	220.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	68.30	—
26年3月期第3四半期	48.79	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	18,014	10,001	10,001	9,500	55.5	1,586.85
26年3月期	17,140	9,500	9,500	9,500	55.4	1,507.44

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 10,001百万円 26年3月期 9,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	7.3	2,070	2.5	2,150	1.6	1,190	2.9	188.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	6,306,000 株	26年3月期	6,306,000 株
27年3月期3Q	3,411 株	26年3月期	3,307 株
27年3月期3Q	6,302,604 株	26年3月期3Q	6,302,693 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に緩やかな景気回復基調にあるものの、一部では消費税増税や円安の影響に苦しむ企業もあり、不安定な国際情勢も含め、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、総合厨房機器メーカーとして、最近、ますます注目の集まる「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの提案を心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、大型案件の受注が順調に推移し、158億71百万円（前年同期比15.4%増）となりました。売上高の増加及び利益率の改善に伴い、営業利益は7億84百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は8億58百万円（前年同期比34.0%増）、四半期純利益は4億30百万円（前年同期比40.0%増）となりました。なお、当社は、主要販売先の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高等が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期累計期間より、不動産賃貸事業を開始したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は158億66百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は8億2百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

②不動産賃貸事業

平成26年12月に開始した不動産賃貸事業につきましては、賃貸収入は4百万円、取得に伴う登記等の初期費用が発生したことにより、セグメント損失は17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ8億73百万円増加し、180億14百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が38億79百万円減少したものの、建物が18億79百万円、土地が11億64百万円、商品及び製品が6億89百万円、現金及び預金が4億円、仕掛品が3億91百万円、その他流動資産が2億95百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ3億72百万円増加し、80億12百万円となりました。これは主に、未払法人税等が5億89百万円、支払手形及び買掛金が5億77百万円、退職給付引当金が2億7百万円減少したものの、長期借入金10億円、一年内返済予定の長期借入金4億円、その他流動負債が3億7百万円、短期借入金1億円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ5億円増加し、100億1百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が94百万円あったものの、四半期純利益を4億30百万円計上し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更により1億36百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、現時点において、平成26年11月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が211,724千円、繰延税金資産が74,950千円それぞれ減少し、利益剰余金が136,774千円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,257	3,131,924
受取手形及び売掛金	7,797,772	3,918,438
商品及び製品	1,117,876	1,807,814
仕掛品	354,827	746,595
原材料及び貯蔵品	482,808	473,303
繰延税金資産	158,347	62,881
その他	153,009	448,247
貸倒引当金	△10,084	△4,782
流動資産合計	12,785,815	10,584,423
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	482,724	2,362,534
土地	2,363,610	3,528,031
その他(純額)	270,070	281,736
有形固定資産合計	3,116,406	6,172,303
無形固定資産	134,993	189,688
投資その他の資産		
投資有価証券	605,018	656,610
繰延税金資産	341,254	249,944
その他	181,402	184,890
貸倒引当金	△23,932	△23,709
投資その他の資産合計	1,103,742	1,067,736
固定資産合計	4,355,142	7,429,727
資産合計	17,140,958	18,014,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413,066	3,835,952
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	500,000
未払費用	178,101	168,382
未払法人税等	605,020	15,474
賞与引当金	231,515	132,476
その他	271,117	578,937
流動負債合計	6,098,821	5,631,224
固定負債		
長期借入金	300,000	1,300,000
長期未払金	285,637	285,637
退職給付引当金	904,405	697,168
その他	51,177	98,860
固定負債合計	1,541,220	2,381,667
負債合計	7,640,042	8,012,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	6,817,796	7,290,510
自己株式	△2,355	△2,477
株主資本合計	9,798,166	10,270,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,223	235,632
繰延ヘッジ損益	△429	914
土地再評価差額金	△506,045	△506,045
評価・換算差額等合計	△297,251	△269,498
純資産合計	9,500,915	10,001,259
負債純資産合計	17,140,958	18,014,151

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,748,633	15,871,255
売上原価	10,220,734	11,741,613
売上総利益	3,527,899	4,129,642
販売費及び一般管理費	2,962,741	3,345,275
営業利益	565,157	784,366
営業外収益		
受取配当金	8,934	10,651
仕入割引	54,030	53,446
その他	20,479	15,517
営業外収益合計	83,444	79,615
営業外費用		
支払利息	5,278	4,388
その他	2,769	1,503
営業外費用合計	8,047	5,891
経常利益	640,554	858,091
特別利益		
固定資産売却益	4,671	3,127
特別利益合計	4,671	3,127
特別損失		
固定資産除却損	1,193	147
特別損失合計	1,193	147
税引前四半期純利益	644,032	861,071
法人税、住民税及び事業税	236,915	333,974
法人税等調整額	99,609	96,617
法人税等合計	336,524	430,592
四半期純利益	307,507	430,479

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	業務用厨房機器製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,866,847	4,408	15,871,255	—	15,871,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,866,847	4,408	15,871,255	—	15,871,255
セグメント利益又は損失(△)	802,166	△17,799	784,366	—	784,366

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業利益を使用しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期累計期間より、新たに不動産賃貸事業を開始したため、当第3四半期累計期間より「業務用厨房機器製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つの報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前事業年度末に比べて、当第3四半期会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりです。

当第3四半期会計期間において、賃貸用不動産を取得したことにより、不動産賃貸事業の資産の金額が2,140,802千円増加しております。